

## 2. 脆弱性評価

### (1) 想定するリスク

本町における想定リスクは、水害等及び、「茨城県南部の地震」と「茨城・埼玉県境の地震」の大規模自然災害を基本とします。

### (2) 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定

本町の地域特性や想定するリスクを踏まえ、29の起きてはならない最悪の事態（以下「リスクシナリオ」という。）を設定しました。

### (3) 施策分野の設定

リスクシナリオを回避するために必要な施策分野として、以下の8つの個別施策分野を設定しました。

- |              |                |
|--------------|----------------|
| ①行政機能/警察・消防等 | ⑤情報通信・交通・物流    |
| ②住宅・都市・住環境   | ⑥農林水産          |
| ③保健医療・福祉     | ⑦国土保全          |
| ④産業・エネルギー    | ⑧教育、社会教育、歴史・文化 |

### (4) 脆弱性評価の実施手順及び評価結果

脆弱性評価結果は、29のリスクシナリオごとに、リスクシナリオを回避するため、現在町が取り組んでいる施策（事業）を整理し、これらの施策（事業）によりリスクの回避が可能であるかを検討し、不可能な場合に何が足りないか等を「脆弱性」として評価したものです。

### (5) リスクシナリオへの対応方策

脆弱性の評価結果を踏まえて、個別リスクシナリオごとの対応方策（「表-リスクシナリオへの対応方策」参照）を整理しました。

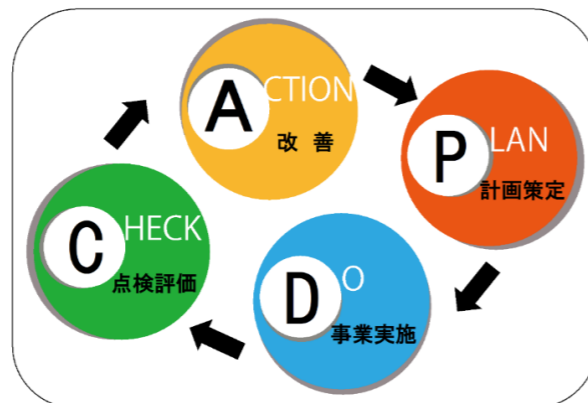
## 3. 対応方策の重点化と計画の進捗管理

### (1) 対応方策の重点化

29のリスクシナリオについて、4つの基本目標に対する影響の大きさや緊急度の視点から、11の重点化すべきリスクシナリオを選定（「表-リスクシナリオへの対応方策」参照）しました。

### (2) 計画の進捗管理

強靱化の取り組みを着実に推進するため、計画の進捗状況を確認しつつPDCAサイクルに基づく進捗管理を実施します。



## 八千代町国土強靱化地域計画【概要版】

### 1. 計画の策定趣旨・位置付け等

#### (1) 計画策定の趣旨

国では、平成23年3月に発生した東日本大震災の経験を教訓として、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下「基本法」という。）」を公布・施行し、平成26年6月には、基本法に基づき「国土強靱化基本計画（以下「基本計画」という。）」を閣議決定しました。

本町でも、大規模自然災害等が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧、復興が可能なまちを作り上げていくため、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として「八千代町国土強靱化地域計画（以下「本計画」という。）」を策定します。

#### (2) 計画の位置付け

本計画は、基本法第13条に基づく「国土強靱化地域計画」として、町における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として策定するものです。

また、本計画は、基本法第14条に基づき基本計画との調和を保つとともに、八千代町総合計画や八千代町地域防災計画など、他計画との整合を図り策定するものです。

#### (3) 目指すべき将来の姿

国土強靱化の趣旨を踏まえ、あらゆる分野における強靱化を推進し、大規模自然災害から町民の生命・身体・財産を守り、社会の重要な機能を維持し、迅速な復旧・復興の実現を目指すとともに、本町総合計画の目指す将来像の実現に向け、関連施策を推進します。

ともにつむぎ ひびきあう 協奏のまち 八千代  
～ 小さくてもキラリと輝く みんなのまちづくり ～

#### (4) 基本目標

本町が国土強靱化で目指すべき基本目標を、以下の通り設定します。

- I. 人命の保護が最大限図られること
- II. 町及び地域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III. 住民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV. 迅速な復旧復興

#### (5) 事前に備えるべき目標

4つの基本目標に対応し、これらを具体化した達成すべき目標として、8つの「事前に備えるべき目標」（「表-リスクシナリオへの対応方策」参照）を設定しました。

#### (6) 計画期間

本計画の期間は、令和4年～令和7年までの4年間とします。

ただし、計画期間の途中であっても、社会情勢の変化や施策の進捗状況及び他計画の動向など、必要に応じて見直しを行うこととします。

#### (7) 八千代町の地域特性

本町は、人口約2.1万人で関東平野のほぼ中央、茨城県の南西に位置し、地勢はおおむね平坦で、町の中央部を流れる山川を境に東部は水田が開け、西部は畑地がその大部分を占めており、平地林もわずかに残されています。

■リスクシナリオへの対応方策

重点化すべきリスクシナリオ

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	対応方策（概要）
1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	○住宅、建築物等の耐震化 ○市街地整備等 ○防火対策 ○道路等の防災・減災対策及び耐震化 ○緊急輸送体制の整備
	1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	○防災拠点機能の確保 ○住宅、建築物等の耐震化 ○防火対策 ○適切な公園施設等の整備・長寿命化対策 ○福祉施設の耐震化・不燃化等 ○教育施設等の防災拠点機能の強化
	1-3 異常気象等による広域かつ長期的な住宅地等の浸水	○警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ○地域防災力の強化 ○市街地整備等 ○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化 ○河川改修等の治水対策
	1-4 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	○地域防災力の強化 ○避難行動要支援者対策 ○災害情報の収集、伝達体制の確保 ○防災対応力の強化
2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1 被災地域での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	○物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備 ○緊急輸送体制の整備
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	○道路等の防災・減災対策及び耐震化 ○緊急輸送体制の整備
	2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ○地域防災力の強化 ○適切な公園施設等の整備・長寿命化対策
	2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	○エネルギーの供給源の安定化 ○緊急輸送体制の整備
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	○医療救護体制の充実 ○緊急輸送体制の整備
	2-6 被災地域における疫病・感染症等の大規模発生	○上下水道施設の耐震化等 ○感染症予防対策
3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化	○警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ○地域防災力の強化 ○防災対応力の強化
	3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	○交通事故等の回避対策 ○地域防災力の強化
	3-3 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○業務継続体制の整備 ○災害情報の収集、伝達体制の確保 ○教育施設等の防災拠点機能の強化 ○防災拠点機能の確保
4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	○エネルギーの供給源の安定化 ○災害情報の収集、伝達体制の確保
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	○災害情報の収集、伝達体制の確保
5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業等の生産力低下による地域間競争力の低下	○商工業の経営基盤の強化
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要な電力、石油等の供給の停止	○エネルギーの供給源の安定化
	5-3 主要幹線道路が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止	○道路等の防災・減災対策及び耐震化 ○緊急輸送体制の整備
	5-4 食料等の安定供給の停滞	○物資、資機材等の備蓄、調達体制の整備 ○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化
6. 大規模自然災害発生後であっても、ライフラインの確保及び早期復旧を図る	6-1 ライフライン（電気・ガス・上下水道等）の長期間にわたる供給停止	○防災拠点機能の確保 ○上下水道施設の耐震化等 ○エネルギーの供給源の安定化
	6-2 地域交通ネットワークが分断する事態	○道路等の防災・減災対策及び耐震化 ○緊急輸送体制の整備
7. 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 住宅地での大規模火災の発生	○警察・消防等の防犯・防災機能の確保 ○市街地整備等 ○防火対策 ○老朽・空き家対策 ○災害廃棄物対策
	7-2 沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	○住宅、建築物等の耐震化 ○老朽・空き家対策 ○災害廃棄物対策
	7-3 河川堤防や防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	○河川改修等の治水対策
	7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化 ○農業資源の維持・保全 ○平地林の保全
	7-5 風評被害等による地域内経済等への甚大な影響	○災害情報の収集、伝達体制の確保
8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○災害廃棄物対策
	8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○地域防災力の強化
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○地域防災力の強化 ○防災対応力の強化